

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	消防団活動事業						担当部	消防本部							
	会計区分	一般会計			事業類型	法定受託系	担当課	消防総務課								
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	消防係							
	総合計画 分野別計画	主目的	1 市民生活		5 消防・救急		4 消防団との連携を強化する									
		副目的														
	予算区分	款	9		項	1		目	2		大	2		中	1	
	根拠法令・個別計画	消防組織法														
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	消防団員に対する教育・訓練を継続し、災害時における公務災害防止を図っていく。														
	内容 (手段)	<p>◆平成24年度実施内容 災害現場では、教育・訓練を通じた経験の積重ねが事故を防ぐ手段として最も有効であるため、消防署と合同で実施する訓練等への参加率を向上させ、全ての消防団員の技術向上を図る。年間6回開催の消防団幹部会、厚生事業、年末夜警、各種協議会等の事務を行う。 消防団単独訓練：消防機械器具取扱訓練(毎月2回) 合同訓練：消防団訓練会、実践操法訓練、水防訓練、防災訓練、消防操法大会等</p> <p>◆平成24年度直接経費の内訳 報償費(退職報償金等)(1,380千円) 災害報償費、旅費及び需用費等(8,733千円) 役務費(消防団員健康診断料等)(695千円) 消防団厚生事業委託料(964千円) テント等借上等(273千円) 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金(3,110千円) その他(備品購入、研修会負担金等)(884千円) 【その他財源の内訳】 消防団員退職報償金(1,109千円) 療養等報償費(189千円)</p> <p>◆平成25年度直接経費の内訳 ・内容については、平成24年度と同様に実施する。 ・直接経費の内訳 報償費(退職報償金等)(810千円) 災害報償費、旅費及び需用費等(9,102千円) 役務費(消防団員健康診断料等)(880千円) 消防団厚生事業委託料(1,200千円) テント等借上等(423千円) 消防団員等公務災害補償等共済基金負担金(3,111千円) その他(備品購入、研修会負担金等)(576千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	21,665	17,420	16,039	16,102	
		正職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	5,330	5,330	5,330	5,330
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計		千円	26,995	22,750	21,369	21,432	
対前年比		%		84.2	93.9	100.2		
財源	一般財源	千円	25,690	21,076	20,071	20,832		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	1,305	1,674	1,298	600		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	訓練参加率	%	目標	85	85	85
実績				77	80	84	
	地区防災訓練参加数	回	目標	—	—	—	—
			実績	—	3	46	
	成果指標名	単位	目標				
			実績				
	公務災害発生件数	件	目標	0	0	0	0
			実績	0	1	1	
			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成24年度の達成状況	平成24年度中の公務災害については、酷暑期における訓練中に消防団員が1名、つき指をし、事故防止対策が達成されなかった。地区防災訓練参加数は昨年度より、出向数が増加し、技術の向上が図られた(23年度3回、24年度46回)。	
	事業実施における課題	酷暑期の訓練等は、団員が自分の業務を終えた後に集合、体力・集中力を維持したまま訓練を持続できるかが課題。地区防災訓練出向については、消火器等の指導ができる団員を育てていくことが課題。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	団員の技術が低下し、災害時等の公務災害防止策が不十分となる。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	24年度から地区防災訓練の出向数を大幅に増加させた。25年度も引き続き要請し、技術の向上を図る。
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持
	判定理由	公務災害が発生し、事業は達成されなかったが、訓練を通じ教育・技術の向上を図り、安全な活動を身につけていくことは必要。	
	26年度以降の改善案	引き続き、実施する訓練への参加率を向上させること。地区防災訓練等の小規模な訓練に参加することで、各団員の教育・技術の向上を図る。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。